

変化する世界の食料事情。今、大切な日本の食を未来へ。

「国消国産」を考えよう。

今、世界では

異常気象、コロナ禍、世界情勢の不安が、食料価格を押し上げている

国際市場では今、食料価格の高騰が続いています。国連食糧農業機関(FAO)によると、「食料価格指数」は、11年ぶりに高値を更新しました。小麦、大豆、乳製品、植物油など、身近な食料が値上がりしているのです。異常気象による農作物の不作に加えて、コロナ禍で国際的な人の移動が制限された結果、農業生産や加工、輸送などに携わる労働者不足から、食品の生産や物流が停滞していることが原因です。そこに国際情勢の緊張が加わり、価格高騰に拍車がかかりました。ウクライナやロシアは世界有数の穀倉地帯です。これらの輸出が減少すれば、国際的な価格上昇は避けられません。日本は小麦の約9割を輸入に頼っており、私たちの食卓にも影響が及びます。さらに、

肥料や、バイオ燃料の原料となる大豆などの価格上昇も、食料価格の高騰に影響を与えています。



国連食糧農業機関(FAO)による食料価格指数

今、日本では

食品の高騰により、私たちの食卓に不安が広がっている

日本では、輸入小麦は政府から民間へ売り渡されますが、2022年4~9月の売り渡し価格を、17.3%引き上げました。これは、過去2番目の高さです(農林水産省は、これによる小売価格の値上げ幅を、家庭用薄力粉は1キロ当たり12.1円、食パンは1斤当たり2.6円と試算しています)。小麦粉は多様な食品に使われており、外食や、総菜・弁当など中食の価格にも影響を及ぼし、食卓を直撃することになります。気候変動、コロナ禍、紛争に直面する中で、食料を海外に頼ることのリスクが、ますます明らかになったのです。



今、私たちにできること

国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産する、「国消国産」をすすめていくこと

私たちが教訓として学んだことは、食料の安定供給、食料安全保障の重要性です。今、日本の食料自給率はカロリーベースで37%。このまま多くの食料を輸入に頼っていて大丈夫なのでしょうか。そこで、国民が必要とし消費する食料は、できるだけその国で生産するという「国消国産」をすすめていくことが重要になります。それは、国内の食を生み出す日本の農業を、食卓を未来につなぐ行動です。今こそ、それを実践することが求められると言えるでしょう。



JAグループサポーター・林修



耕そう、大地と地域の未来。JAグループ